



翔宇 藤本利夫 寄

〈1988年7月9日創刊〉  
 発行2016年8月1日 〈毎月1日発行〉  
**滋賀県民主教育研究所**  
 〒520-0052 大津市朝日が丘1丁目  
 11-3 教育文化会館2F  
 TEL & FAX 077-525-5364  
 教育110番 077-523-3715  
 e-メール shiga.minken@gmail.com  
 HP: http://shiga-minken.jimdo.com/  
 振替口座番号(会費振込にご利用ください)  
 ① ゆうちょ銀行/記号番号01070-5-40576  
 ② 滋賀銀行本店営業部/普通口座511256  
 加入者(口座)名 滋賀県民主教育研究所

# 平和憲法を守り抜く決意を

桂木 庸道

参院選の結果で最も注目すべきことは、改憲派が3分の2を占めたこととです。

かつて政治学者の丸山真男氏が「欧米の帝国主義に一段遅れて追隨した日本が敗戦を契機に平和主義の最先進国になった。これこそ20世紀最大のパラドックスだったと後世の歴史家に言わせたい」と論じたのは40数年前だったと記憶しています。多くの国民が共感したその願望は参院選で否定されたこととなります。

選挙で語らなかつた争点を選挙後、表に出してくるのが現政権の用いてきた政治手法です。「改憲隠し」戦術が奏功し、安倍首相はいずれ、改憲発議の具体化への動きを見せるでしょう。

丸山氏が「平和主義の最先進国」と述べた現憲法下、国民の総意で守り抜いてきた平和国家の理念が根底から覆されていく危機が目の前に迫ってきたのです。改憲勢力は「GHQの押し付け」と決め付けるが、現憲法はあの戦争の惨禍の上に生まれた

ことを忘れてはなりません。高く掲げる信頼と平和、個人の尊厳は人類普遍の理想であり復古主義的で民主国家にふさわしくない自民党改憲草案とは比較のしようもないものです。だが、安倍政権には現憲法を蔑視する言動を繰り返すブレイン集団がついています。彼らの主たるねらいが九条にあることは明白です。従来から改憲を目指す政治家は選挙のたびに九条を争点から引つ込めてきました。理由は、戦争に対する国民の「無意識の罪悪感」ともいえるようなものがあるからです。世論調査で「九条改憲反対」が多数を占めるからだと思われれます。宗教界でも九条護持の声は強い。九条は当面「封印」して、「緊急事態条項」なるものを出してきています。アベノミクスや消費税増税延期のマイナス面を首相は語らず、政策の国民合意を最初から避け、「この道しかない」という象徴的な言い方で選択肢をなくして国民の分断を一層深めようとしています。

さらに深刻なことはマスメディアの委縮です。国際NGO「国境なき記者団」が公表した「報道の自由度」順位で日本は72位。香港や韓国より下位です。6年前の11位以降、安倍政権下で急落しています。政権の意向を伺うマスメディアの状況下で改憲案が国民投票に付されたら・・・。

全国各地の九条の会が一斉に決起して「改憲反対行動」を起こす時です。改憲派を追い詰める戦いの始まりです。野党と国民が一体になった参院選の教訓を生かして頑張る決意を固める時です。

(かつらぎようどう)



## 《 今月の紙面 》

- ・【巻頭言】平和憲法を守り抜く決意を/桂木 庸道……………P1
- ・平和な社会でこそ真実な働き(労働)ができる/那須光章……………P2
- ・昨年の教科書採択に対する取り組みで見えた課題/木村幸雄……………P3
- ・後期中等教育における特別支援教育を考える(その2)ー川村氏の高等養護学校での取り組みからの学び/黒田吉孝……………P4・5
- ・【部会報告】第3部会 未来をつくる主権者を育てる～東北ボランティアから地域へ/西村太志……………P6・7
- ・教育動向(5・6月)……………P8